



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月10日

上場会社名 日本証券金融株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8511 URL http://www.jsf.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 英三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 前田 和宏 TEL 03-3666-3184
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日 配当支払開始予定日 平成26年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	10,107	8.6	1,758	81.6	2,230	81.9	1,865	△62.6
26年3月期第2四半期	9,303	7.2	968	11.7	1,226	17.3	4,986	573.3

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,088百万円 (△51.4%) 26年3月期第2四半期 4,298百万円 (495.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	17.66	—
26年3月期第2四半期	50.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	3,860,690	133,584	3.5
26年3月期	3,914,388	135,227	3.5

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 133,584百万円 26年3月期 135,227百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
27年3月期	—	7.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

当社グループの主たる業務である証券金融業の業績は、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため業績予想の開示は行っておりませんが、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に試算値等を掲載することとしております。

なお、業績につきましては、四半期毎に合理的な見積もりが可能となった時点で速やかに開示しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、四半期決算短信（添付資料）4ページ「（4）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期2Q	107,307,763株	26年3月期	107,307,763株
27年3月期2Q	4,697,148株	26年3月期	20,761株
27年3月期2Q	105,631,031株	26年3月期2Q	98,566,538株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成27年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、業績予想の記載はしていません。

＜試算値等＞

（注）連結業績試算値等の当四半期における修正の有無：有

[連結業績の試算値]

（通期）

	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表試算値（A）	2,600	3,500	2,900	27.60
今回発表試算値（B）	2,400	3,200	2,700	25.93
増減額（B-A）	△200	△300	△200	—
増減率（%）	△7.7	△8.6	△6.9	—

[個別業績の試算値]

（通期）

	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表試算値（A）	1,800	2,500	2,100	19.99
今回発表試算値（B）	1,500	2,100	1,800	17.29
増減額（B-A）	△300	△400	△300	—
増減率（%）	△16.7	△16.0	△14.3	—

[試算値の前提とした貸借取引業務に係る残高]

貸借取引平均残高：貸付金 4,200億円（±0億円）、貸付有価証券 1,900億円（△300億円）

貸借取引金利等：融資金利 年 0.64%、貸株等代り金金利 年 0%、貸株料 年 0.4%

※（ ）内は前回発表試算値における前提残高との比較

融資金利は平成26年8月6日約定分より、0.77%から0.64%に引下げております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	4
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
(追加情報)	11
4. (参考) 個別財務諸表	12
(1) 四半期貸借対照表	12
(2) 四半期損益計算書	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）の株式市場をみますと、期初14,791円で始まった日経平均株価は、日本銀行の追加緩和観測の後退などを背景に下落し、4月14日には当期間の最安値となる13,910円をつけました。その後、国内企業業績の回復や政府の成長戦略に対する期待感、米国経済指標の改善などを受けて6月初には15,000円台まで上昇し、続く夏場までの間は概ね15,000円から15,500円のボックス圏で推移しました。9月に入ると日米の金利差拡大を背景にリーマンショック前の水準となる1ドル=109円台まで円安が進行したことを受けて一段と上昇し、25日には当期間の最高値となる16,374円をつけ、9月末は16,173円で取引を終えました。

この期間における東京市場の制度信用取引買い残高をみますと、株価下落局面において個人投資家の押し目買いが優勢となったことにより、期初の2兆4,000億円台から、4月中旬には当期間のピークとなる2兆5,000億円台まで増加しました。その後は株価上昇局面における個人投資家の利益確定の売りから漸減し、9月末は2兆1,000億円台となりました。一方、同売り残高は、期初は概ね3,000億円台で推移しましたが、株価上昇局面において新規売りが見られたことから、9月中旬には4年5ヵ月ぶりに5,700億円を上回る水準まで増加しました。その後は若干減少し、9月末は5,300億円台となりました。

このような株式市場の動向の下で、当第2四半期連結累計期間における当社グループの貸付金総残高（期中平均）は前年同期を168億円下回る7,009億円となりました。

当第2四半期連結累計期間の連結営業収益は、貸借取引業務における有価証券貸付料が増収となったことから、10,107百万円（前年同期比8.6%増）となりました。一方、同営業費用は、貸借取引業務における有価証券借入料が増加したことから、4,629百万円（同11.5%増）となりました。一般管理費は、子会社である日証金信託銀行株式会社において融資先企業からの弁済などに伴う貸倒引当金の戻入（410百万円）があったことから減少し、3,719百万円（同11.1%減）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結営業利益は1,758百万円（同81.6%増）となりました。同経常利益は、これに加えて保有株式の受取配当金が増加したことなどから、2,230百万円（同81.9%増）となりました。同四半期純利益は、前年度に特別利益に計上した大阪証券金融株式会社との合併に伴う負ののれん発生益が剥落したことから、1,865百万円（同62.6%減）となりました。

次に当第2四半期連結累計期間における各セグメントの営業概況をご報告いたします。

○証券金融業

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金が期中平均で4,069億円と前年同期比660億円減少したことに加え、8月上旬に貸付金利を引き下げたこともあり、貸付金利息は減収となりました。一方、貸借取引貸付有価証券は期中平均で同294億円増加の1,983億円となり、加えて貸株が融資を上回る株不足銘柄にかかる品貸料が増加したことなどから、有価証券貸付料は貸付金利息の減収を上回る増収となりました。この結果、両者を併せた当業務の営業収益は4,627百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、金融商品取引業者に対する貸付が増加したほか、大阪証券金融株式会社との合併により個人・一般事業法人に対する貸付が増加したことから、当業務の貸付金は期中平均で1,989億円と前年同期比599億円の増加となりました。また、現金担保付株券等貸借取引の利用も高まったことから、当業務の営業収益は1,043百万円（同23.0%増）となりました。

有価証券貸付業務において、債券営業部門は減収となったものの、一般貸株部門において長期物を中心に借株需要が高まり有価証券貸付料が増収となりました。この結果、当業務の営業収益は1,180百万円（同2.7%増）となりました。

その他の営業収益は、保有国債の利息収入が増加したことなどから、1,683百万円（同5.4%増）となりました。

○信託銀行業

信託銀行業務においては、信託銀行貸付金が期中平均残高で625億円と前年同期比239億円減少し、貸付金利息が減収となりましたが、信託報酬および保有有価証券の利息収入が増加しました。この結果、当業務の営業収益は1,126百万円（同4.8%増）となりました。

○不動産賃貸業

不動産賃貸業務における営業収益は前年同期並みの446百万円（同2.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末（平成26年9月30日）の総資産は、営業貸付金等の減少により、前連結会計年度末を536億円下回る3兆8,606億円となりました。

[参考]

当社グループ業務別営業収益の状況

	前年同期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		前連結会計年度(通期) (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
証券金融業	7,792	83.7	8,534	84.5	16,363	83.6
貸借取引業務	4,196	45.1	4,627	45.8	9,240	47.2
貸借取引貸付金利息	1,946	20.9	1,589	15.7	4,012	20.5
借入有価証券代り金利息	177	1.9	287	2.8	436	2.2
有価証券貸付料	1,748	18.8	2,470	24.4	4,132	21.1
公社債貸付・一般貸付業務	848	9.1	1,043	10.3	1,959	10.0
有価証券貸付業務	1,149	12.3	1,180	11.7	2,217	11.3
株券	167	1.8	314	3.1	425	2.2
債券	982	10.5	865	8.6	1,791	9.1
その他	1,597	17.2	1,683	16.7	2,946	15.1
信託銀行業	1,075	11.6	1,126	11.1	2,322	11.9
貸付金利息	184	2.0	105	1.0	317	1.6
信託報酬	229	2.5	258	2.6	485	2.5
その他	661	7.1	762	7.5	1,519	7.8
不動産賃貸業	436	4.7	446	4.4	880	4.5
合計	9,303	100.0	10,107	100.0	19,566	100.0

当社グループ貸付金の状況(平均残高)

	前年同期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		前連結会計年度(通期) (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)
貸借取引貸付金	4,729	65.9	4,069	58.1	4,906	65.5
公社債貸付金・一般貸付金	1,390	19.4	1,989	28.4	1,572	21.0
(うち一般信用ファイナンス)	351	4.9	326	4.7	362	4.8
信託銀行貸付金	864	12.0	625	8.9	776	10.4
その他	192	2.7	325	4.6	230	3.1
合計	7,177	100.0	7,009	100.0	7,485	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	1,689		1,983		1,764	

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる業務である証券金融業の業績は、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため業績予想の開示は行っておりませんが、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に試算値等を掲載することとしております。

連結子会社である日証金信託銀行株式会社および日本ビルディング株式会社は堅調な利益を予想しております。

持分法適用関連会社である日本電子計算株式会社およびジェイエスフィット株式会社は前期並みの利益水準を予想しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

持分法適用の範囲

持分法適用関連会社である日本電子計算株式会社につきましては、従来、連結財務諸表を対象に持分法を適用する取扱いとしておりましたが、同社の子会社に重要性がないものと判断し、第1四半期連結会計期間より単体財務諸表を対象に持分法を適用する取扱いに変更しております。

（3）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（4）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。これによる四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,069	42,601
有価証券	408,571	694,368
営業貸付金	897,825	769,407
繰延税金資産	525	193
借入有価証券代り金	1,303,154	1,351,259
その他	6,105	4,352
貸倒引当金	△369	△327
流動資産合計	2,708,883	2,861,854
固定資産		
有形固定資産	6,988	6,846
無形固定資産	1,054	1,697
投資その他の資産		
投資有価証券	1,196,822	989,946
固定化営業債権	3,017	2,221
その他	597	334
貸倒引当金	△2,975	△2,211
投資その他の資産合計	1,197,462	990,291
固定資産合計	1,205,505	998,835
資産合計	3,914,388	3,860,690
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,596,600	1,554,900
短期借入金	506,510	446,510
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
コマーシャル・ペーパー	429,000	404,000
未払法人税等	131	202
繰延税金負債	—	18
賞与引当金	480	519
役員賞与引当金	56	—
貸付有価証券代り金	1,185,725	1,259,045
その他	45,911	45,583
流動負債合計	3,767,416	3,713,778

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
固定負債		
長期借入金	3,000	2,000
繰延税金負債	4,059	4,845
再評価に係る繰延税金負債	86	86
役員退職慰労引当金	55	50
退職給付に係る負債	3,031	2,915
資産除去債務	47	47
デリバティブ債務	597	2,546
その他	866	836
固定負債合計	11,744	13,327
負債合計	3,779,160	3,727,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	16,026	16,026
利益剰余金	101,595	102,670
自己株式	△16	△2,957
株主資本合計	127,606	125,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,346	10,270
繰延ヘッジ損益	△597	△2,325
土地再評価差額金	155	155
退職給付に係る調整累計額	△282	△255
その他の包括利益累計額合計	7,621	7,845
純資産合計	135,227	133,584
負債純資産合計	3,914,388	3,860,690

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益		
貸付金利息	2,744	2,499
借入有価証券代り金利息	981	982
有価証券貸付料	2,356	3,233
その他	3,221	3,392
営業収益合計	9,303	10,107
営業費用		
支払利息	2,001	1,816
有価証券借入料	1,696	2,381
その他	453	432
営業費用合計	4,150	4,629
営業総利益	5,153	5,477
一般管理費	4,184	3,719
営業利益	968	1,758
営業外収益		
受取配当金	106	205
持分法による投資利益	89	—
償却債権取立益	0	256
その他	63	91
営業外収益合計	259	552
営業外費用		
持分法による投資損失	—	72
投資事業組合運用損	2	1
その他	0	6
営業外費用合計	2	80
経常利益	1,226	2,230
特別利益		
投資有価証券売却益	—	22
補助金収入	—	38
負ののれん発生益	4,409	—
特別利益合計	4,409	61
特別損失		
固定資産除却損	9	—
合併関連費用	53	—
特別損失合計	62	—
税金等調整前四半期純利益	5,573	2,292
法人税、住民税及び事業税	139	227
法人税等調整額	447	199
法人税等合計	586	427
少数株主損益調整前四半期純利益	4,986	1,865
少数株主利益	—	—
四半期純利益	4,986	1,865

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,986	1,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,186	1,958
繰延ヘッジ損益	513	△1,727
退職給付に係る調整額	—	13
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	△20
その他の包括利益合計	△688	223
四半期包括利益	4,298	2,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,298	2,088
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成26年5月12日及び平成26年7月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について決議し、以下のとおり実施いたしました。

①取得した期間 平成26年5月15日～平成26年9月22日

②取得した株式の総数 4,674,400株

③取得価額の総額 2,940百万円

この取得などにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,941百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,957百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	7,792	1,075	436	9,303
セグメント間の内部営業収益又は振替高	17	1	198	216
計	7,809	1,076	635	9,520
セグメント利益又は損失(△)	1,191	△206	262	1,247

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,247
セグメント間取引消去	△111
持分法投資利益	89
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	1,226

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「証券金融業」セグメントにおいて、平成25年7月22日付の大阪証券金融株式会社との合併により負ののれんを認識しました。これに伴う負ののれん発生益の計上額は当第2四半期連結累計期間において4,409百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	8,534	1,126	446	10,107
セグメント間の内部営業収益又は振替高	11	0	197	209
計	8,546	1,126	643	10,317
セグメント利益又は損失(△)	1,501	617	327	2,446

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,446
セグメント間取引消去	△143
持分法投資損失	△72
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	2,230

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（追加情報）

（自己株式の取得）

当社は、平成26年9月29日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策を遂行するため

2 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

普通株式

(2) 取得する株式の総数

2,800,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.7%）

(3) 取得価額の総額

1,800百万円（上限）

(4) 取得期間

平成26年10月1日から平成27年3月20日まで

4.（参考）個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,040	1,235
コールローン	20,000	20,000
有価証券	270,656	382,492
営業貸付金	834,782	715,508
繰延税金資産	429	174
借入有価証券代り金	1,303,154	1,356,429
その他	4,339	1,820
貸倒引当金	△330	△300
流動資産合計	2,498,071	2,477,361
固定資産		
有形固定資産	1,938	1,847
無形固定資産	838	1,461
投資その他の資産		
投資有価証券	695,438	640,777
関係会社株式	26,893	26,893
固定化営業債権	2,007	1,985
その他	720	459
貸倒引当金	△2,007	△1,986
投資その他の資産合計	723,050	668,130
固定資産合計	725,827	671,439
資産合計	3,223,899	3,148,801
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,142,600	1,049,400
短期借入金	321,480	315,440
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
コマーシャル・ペーパー	429,000	404,000
未払法人税等	29	57
賞与引当金	428	466
役員賞与引当金	56	—
貸借取引担保金	24,474	21,991
貸付有価証券代り金	1,165,709	1,199,028
その他	1,012	23,074
流動負債合計	3,087,791	3,016,457

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
固定負債		
長期借入金	3,000	—
繰延税金負債	3,015	3,451
再評価に係る繰延税金負債	86	86
退職給付引当金	2,602	2,522
役員退職慰労引当金	43	43
その他	290	724
固定負債合計	9,038	6,828
負債合計	3,096,829	3,023,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	16,026	16,026
利益剰余金	93,986	94,456
自己株式	△7	△2,949
株主資本合計	120,006	117,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,908	8,092
繰延ヘッジ損益	—	△266
土地再評価差額金	155	155
評価・換算差額等合計	7,064	7,981
純資産合計	127,070	125,515
負債純資産合計	3,223,899	3,148,801

（注）この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

（2）四半期損益計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
営業収益		
貸付金利息	2,576	2,405
借入有価証券代り金利息	980	982
受取手数料	354	301
有価証券貸付料	2,356	3,229
その他	1,541	1,627
営業収益合計	7,809	8,546
営業費用		
支払利息	1,465	1,264
支払手数料	379	389
有価証券借入料	1,696	2,381
その他	8	8
営業費用合計	3,550	4,043
営業総利益	4,258	4,502
一般管理費	3,330	3,465
営業利益	927	1,037
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	208	349
その他	55	121
営業外収益合計	264	470
営業外費用		
自己株式取得費用	—	6
その他	0	0
営業外費用合計	0	6
経常利益	1,191	1,501
特別利益		
投資有価証券売却益	—	22
負ののれん発生益	4,409	—
特別利益合計	4,409	22
特別損失		
固定資産除却損	6	—
合併関連費用	53	—
特別損失合計	59	—
税引前四半期純利益	5,541	1,524
法人税、住民税及び事業税	45	97
法人税等調整額	413	191
法人税等合計	458	288
四半期純利益	5,082	1,236

※ 1株当たり四半期純利益 26年3月期第2四半期 51円56銭 27年3月期第2四半期 11円70銭

（注）この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。